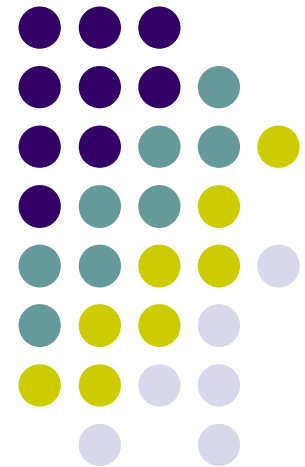


資料 4

「地域情報化」を巡る社会環境の変化と その必要性

2007年6月15日

株式会社日本総合研究所





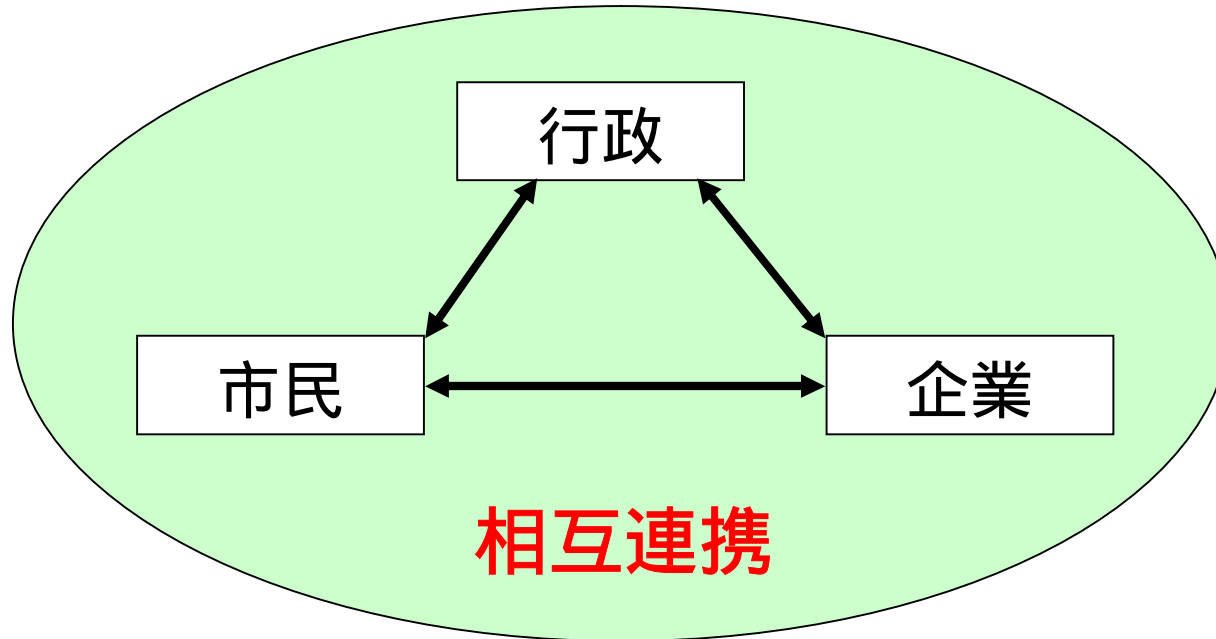
1. 情報化の定義

情報化とは、

「必要な人に必要な情報が届けられ、必要なアクションを取ることができること」

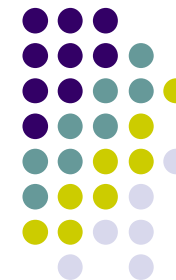
と私どもは定義している。

2. 情報化は行政・市民・企業の 相対関係の中で検討する

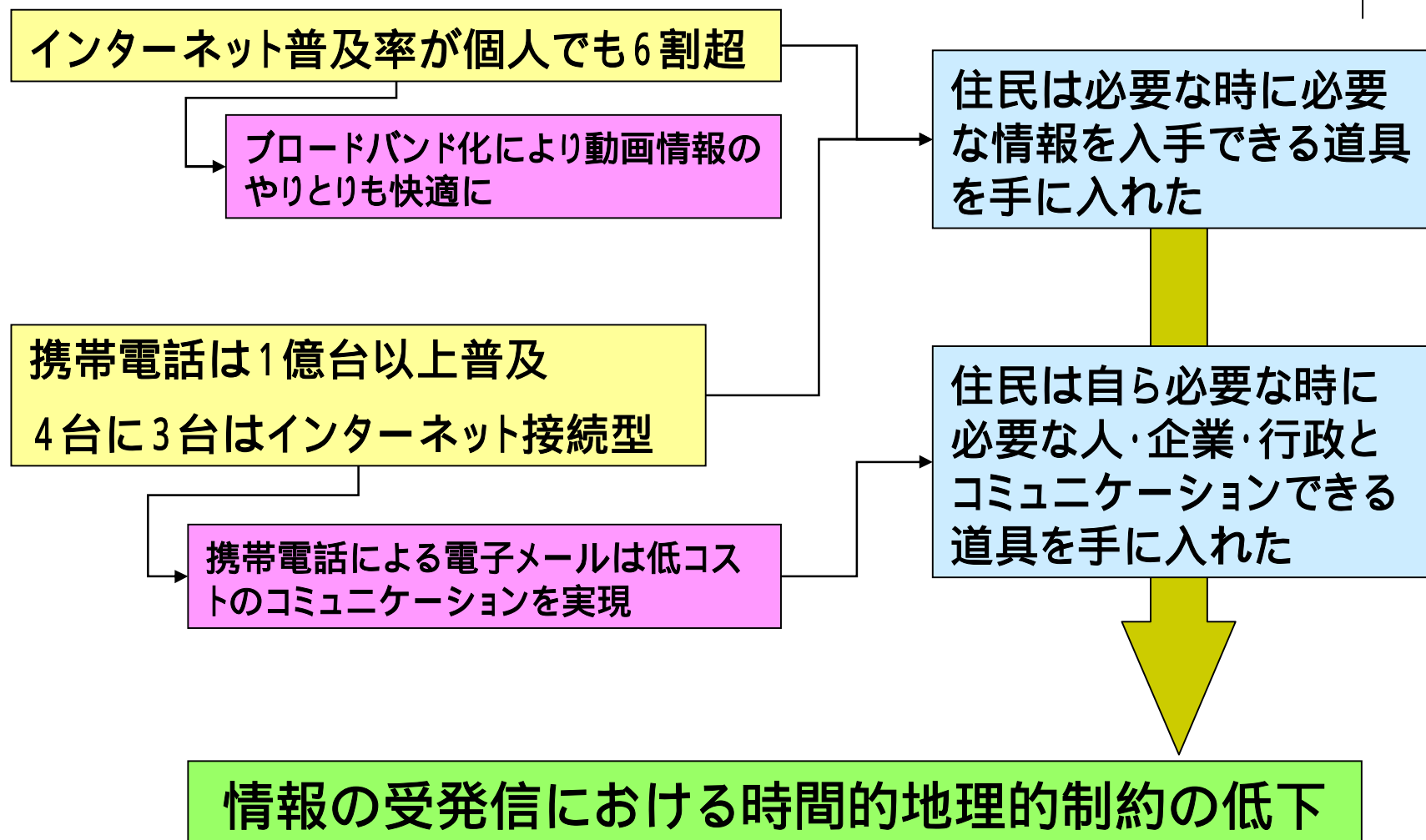


これらの主体が連携するためには、コミュニケーションの深化が不可欠であり、ホームページ / eメール / SNS / ブログ / ポータルサイト / CA TV等の道具を有効に活用することが重要になる。

また、それぞれの役割分担を明確にして各主体が有機的に連携するために、行政として環境整備する範囲を検討することが望まれる。



3. 情報通信環境の変化(普及編)





4. 情報通信環境の変化(コスト編)

WEB2.0革命

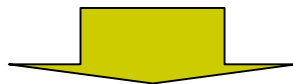
WEB上でもオープンソース化が進む

グーグルのようなWEBの向こう側企業の発展

すべてのソフト等を準備する必要がなくなる



近い将来、情報の受発信コストはほとんどゼロに近づく



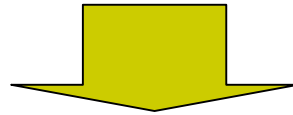
情報の受発信における経済的制約の低下

5. 情報通信環境の変化による コミュニケーションの深化

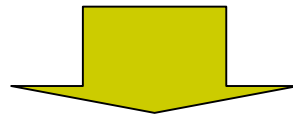


情報の受発信における時間的
地理的制約の低下

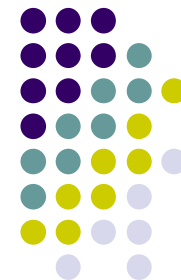
情報の受発信における経済的
制約の低下



「いつでも、どこでもネットワークとつながる」「誰でも簡単に利用できる」ユビキタスな社会が現実のものに



市民は行政情報・生活情報・趣味情報等をピンポイントで入手でき
地域内にとどまらない主体とのコミュニケーションが可能となる



6. 社会の変化(1) 協働社会の到来

これまで、地域における市民生活と行政とのかかわりは、市民側が受動的な立場で推移してきた経緯があります。

しかし、前述した高度情報化社会が実現されると、市民は様々な主体から、様々な媒体を通して情報の受発信を行うことが可能となり、情報の主権が市民にシフトしていくと考えられます。

すなわち、市民・企業の持つ情報が地域ネットワークを活用して共有・交換され、知識・ノウハウについても共有・交流が促進されると考えられます。その結果、地域内の様々な活動に対して、市民・企業自らが情報を発信・交流し、地域内の課題に対して自律的に対応できるようにもなります。

このような状況下では、地域の様々な活動に積極的に参加したいという市民も増加し、これまで行政が担ってきた活動の一部を、地域のNPOや市民及び企業と協働して進める素地ができるものと考えられます。



その結果、地域の住民 - 企業 - 行政の関係性に「新たな協働」を見出すことができるようになります。

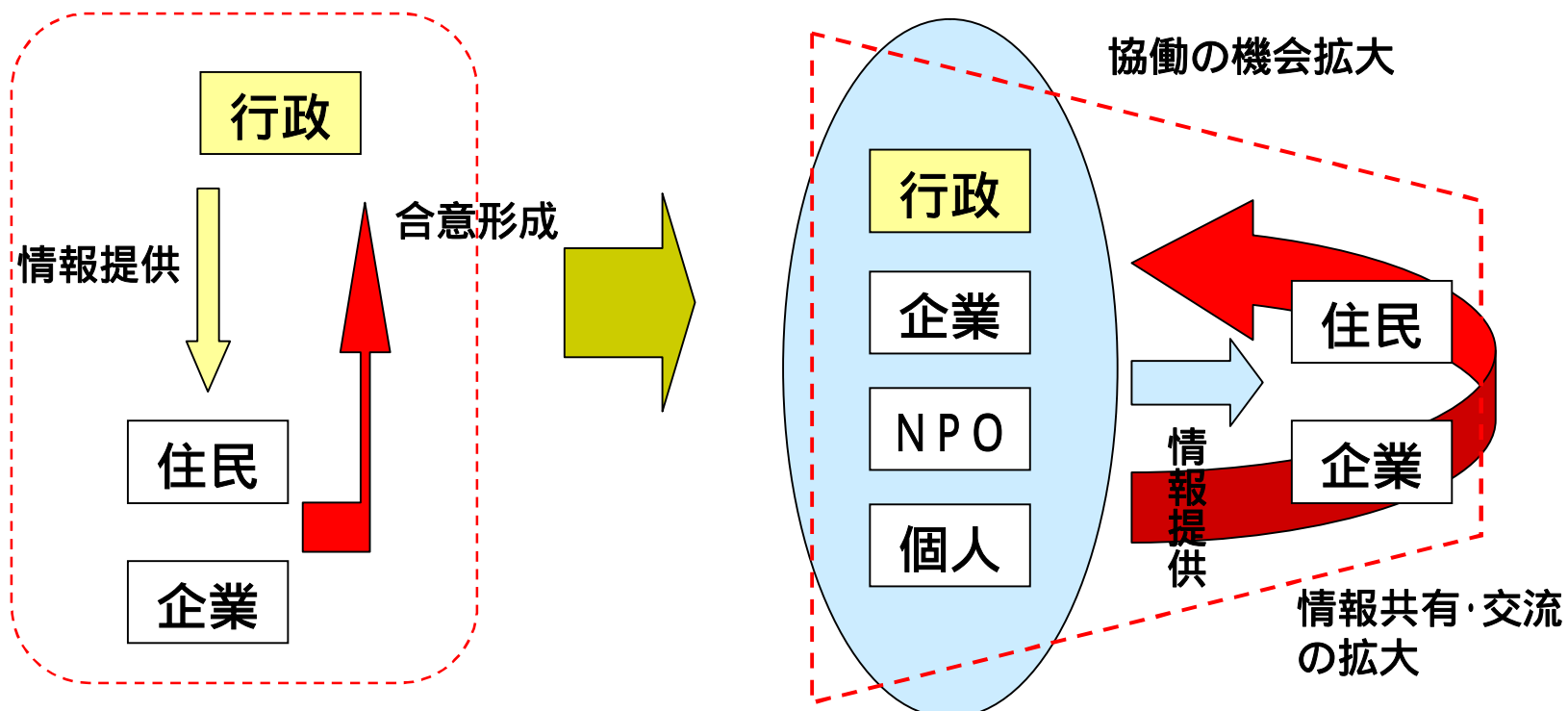


7. 協働社会の到来による情報流の変化

これまで

これから

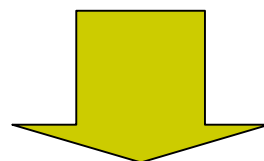
情報主権は住民側に移行





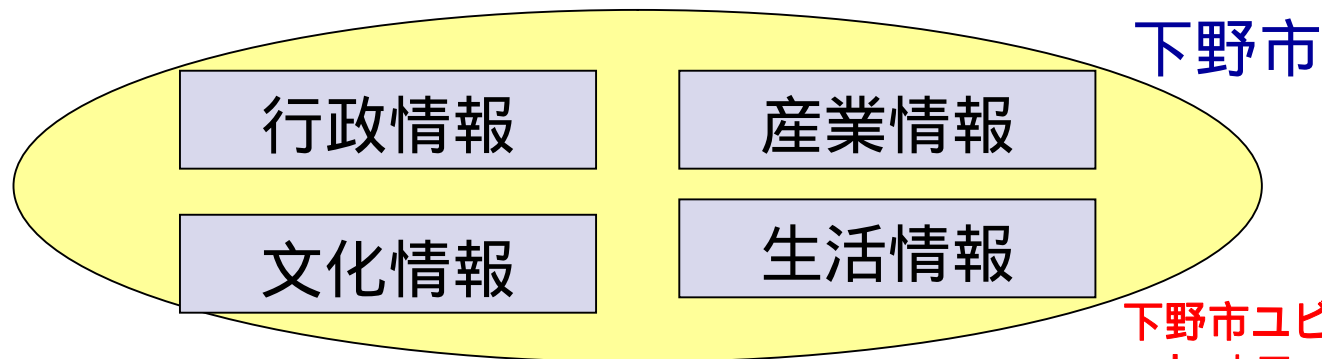
8 . 社会の変化(2) **新たな自治の形成・深化**

高度情報化社会となって、市民・企業がネットワークでつながると、これまでの地理的なつながりによるコミュニティだけではなく、ライフスタイルや同じ価値観でつながったコミュニティ(地域SNS)が創造されます。

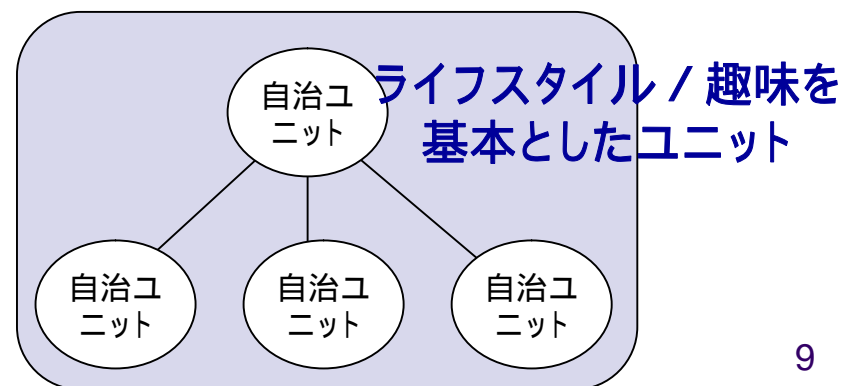
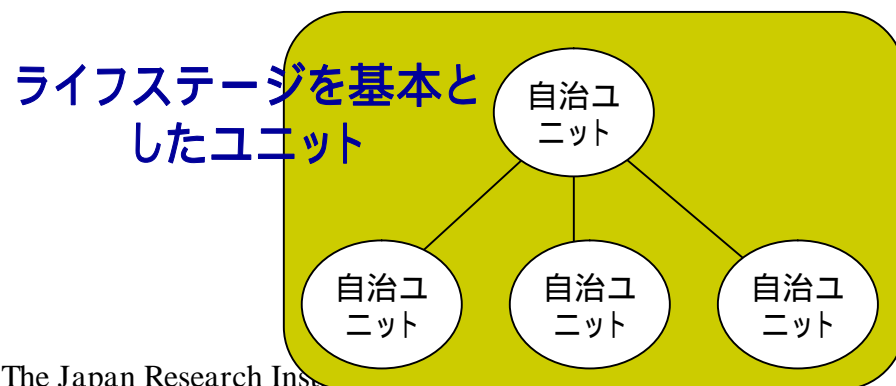
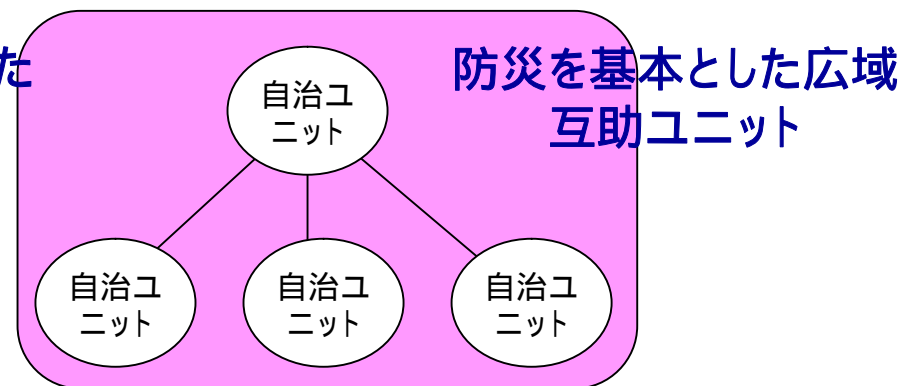
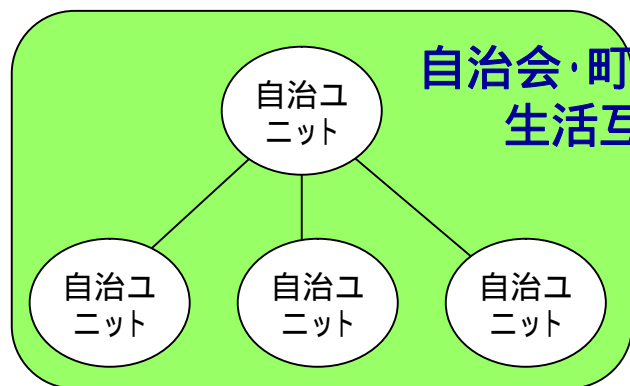


その結果、新たな自治の創造に向けて、地理的なつながりだけでなく、同一の価値観を持つ集まりを基本単位とした市民・企業の多角的な連携を推進し、住民 - 企業 - 行政が協働していくことで、多様なニーズに対応する安全で快適な市民自治コミュニティづくりを行うことが可能となります。

9. 新たな自治のイメージ



下野市ユビキタス情報・
ネットワークインフラ



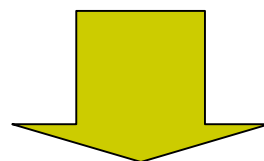


10. 社会の変化(3) 多様な価値観の定着

市民の価値観が多様になり、市民が生活に対して求めるものも複雑になりつつあります。

一方で、これまでの対市民サービスは、市民ニーズの最大公約数的なものを提供するにとどまる傾向があり、市民の側も、少数派市民に対する行政サービスの充実については、あまり多くを期待しない傾向がありました。

しかしながら、高度情報化社会においては、ライフスタイルや価値観によるコミュニティも地域内に組成されると考えられることから、市民の価値観はさらに多様化するものと考えられます。



その結果、行政の施策・サービスは、より地域密着型かつ多様な価値観に対応するものが求められ、これに満足できるかどうか下野に住む / 下野で活動する意味になります。



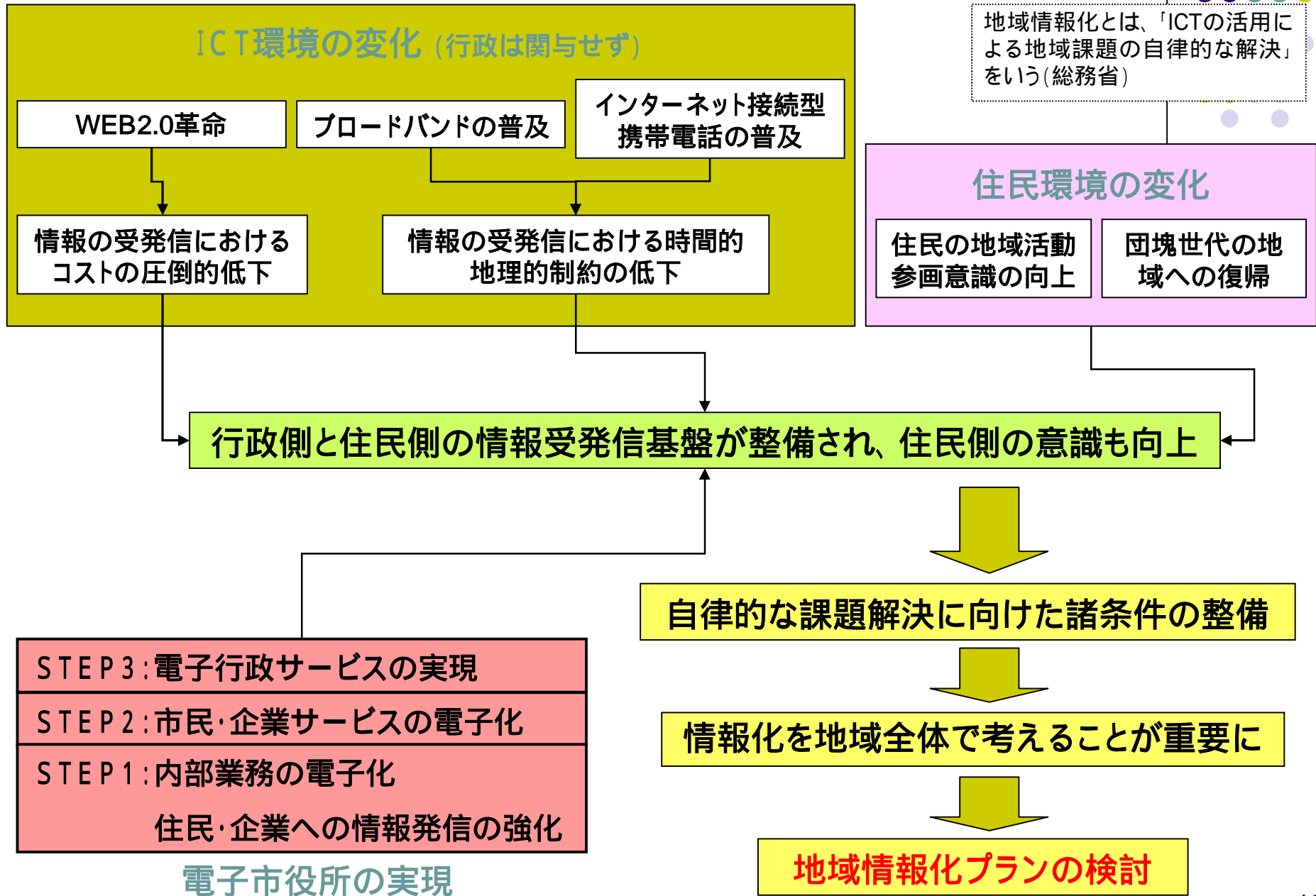
11. キーワードは「地域密着」

- 情報通信環境の進化及び社会環境の変化が顕著になり、更に加速されるであろうことを踏まえると、多様な価値観の中にも下野市としての一体感を創出するとともに、協働や交流をさらに促進し、地域アイデンティティの形成、発信を図ることが重要
- そのためには、この変化に対応した「地域」を視野に入れた施策の展開が必要不可欠である。

12. 地域情報化計画の必要性



地域情報化とは、「ICTの活用による地域課題の自律的な解決」をいう(総務省)





13. 地域情報化に対する基本的な考え方

地域情報化とは、
地域の主体(産学公民等)の中にある情報・知識・ノウハウが、
ネットワークの活用によって交流・蓄積され、
当該地域における諸活動の付加価値を創出すること
である。

すなわち、情報・知識・ノウハウを持つ地域のプレイヤーが互いに創発し、行政サービスの高質化、コミュニケーションの活性化、地域産業の振興に資する知恵を結集するための仕組みを創ることが必要。

現状では、これを実現するための最も効果的かつ安価なツールがインターネットであり、地域情報化とインターネット(及びインターネット接続するための広帯域基盤)は不可分の関係にある。



14 . 地域情報化計画を策定する視点

地域情報化計画の策定に際しては、

- (1) 地域の関係主体(産学公民等)に情報を公平かつ迅速・確実に届けるためのインフラ整備がまずは重要であり、
- (2) そのインフラを活用することによって、地域の関係主体の中にある情報・知識・ノウハウが交流・蓄積され、
- (3) その結果、公共サービスの高質化、コミュニケーションの活性化、地域産業の振興に繋がること

が肝要である。そのために、

- ・ ICTを活用したコミュニケーションの深化
- ・ 情報格差への配慮
- ・ 民間との協働

に係る視点が重要となる。

